

第6章 成果指標

各分野における具体的な成果指標を示します。

※参考値として、国及び新潟県の現状値、目標値を合わせて掲載しています。

県：現状値は令和元年度、目標値は令和6年度

国：現状値は令和2年度、目標値は令和7年度

	目標	評価指標	ベースライン値 (平成25～28年度)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	出典根拠	担当課	
1 健康につながる食生活の確立	①子どもや若い世代の朝食を欠食する人を減少させるため、規則正しい生活リズムと望ましい食習慣を実践できる人を増やす	毎日朝食を食べている人の割合	園児	平成25年度 94.9%	94.5%	100%	食に関するアンケート	こども支援課
			小学生	平成25年度 94.2%	95.1%	100%	食生活に関するアンケート	学校教育課
			新潟県 (小学6年生)		96.7%	100%		—
			中学生	平成25年度 88.9%	92.7%	100%	食生活に関するアンケート	学校教育課
			国 (小学6年生、 中学3年生)		93.7%	100%		—
			20歳代男性	平成27年度 67.8%	51.0%	60%	食に関するアンケート	健康づくり課
			20歳代女性	—	55.1%	60%		
			新潟県 (20～30歳代)		80.2%	85%		—
			国 (20～30歳代)		78.5%	85%		—
			高齢者	平成27年度 高齢者 (60～80歳代) 96.3%	92.7%	100%	食に関するアンケート	福祉介護課
	自分の食事について問題を感じている市民の割合	平成27年度 (20～50歳代) 55.8%	48.9%	45%以下		健康づくり課		

第6章 成果指標

	目標	評価指標		ベースライン値 (平成25~28年度)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	出典根拠	担当課		
1 健康につながる食生活の確立	②栄養バランスの良い食生活を身につけている人を増やす	主食・主菜・副菜のそろった朝食を食べている子どもの割合	園児	平成25年度 27.5%	26.9%	27.5%	食に関するアンケート	こども支援課		
			小学生	平成25年度 35.1%	32.8%	40%	食生活に関するアンケート	学校教育課		
			中学生	平成25年度 34.0%	36.7%	40%				
		主食・主菜・副菜がそろった食事を1日2回以上している成人の割合			平成26年度 57%	68.4%	70%	食に関するアンケート	健康づくり課	
		県				44.6%	80%		—	
		国				36.4%	50%		—	
		主食・主菜・副菜がそろった食事を1日2回以上している高齢者の割合			平成26年度 76%	81.2%	85%	食に関するアンケート	福祉介護課	
		野菜を毎食食べる市民の割合			平成27年度 28.4%	21.4%	25%		健康づくり課	
	減塩に取り組んでいる市民の割合			平成27年度 50.4%	55.5%	60%				
	県				63.8%	80%	—			
	③適切な体重管理と生活習慣病予防のために食品を選択する力を身につけられるようにする	肥満者の割合	園児		平成28年度 6.46%	6.53%	6.5%以下	新潟県小児肥満等発育調査	こども支援課	
				小学生		平成28年度 9.0%	10.6%	9%以下	学校保健統計	学校教育課
			県（小学5年）				男子 11.3% 女子 10.4%	男子 7% 女子 7%		—
			中学生			平成28年度 11.9%	10.8%	9%以下	学校保健統計	学校教育課
特定健診受診者のうちBMIが25.0以上の人の割合			平成27年度 24.3%	27.7%	22%以下	KDBシステム	健康づくり課			
高齢者のやせ（BMI18.5未満）の割合			平成26年度 8.3%	6.6%	6.6%維持	食に関するアンケート	福祉介護課			
県 （65歳以上：BMI20.0未満）				16.8%	18%		—			
よく噛んで食べるよう意識している市民の割合			平成26年度 成人 23.8%	22.1% (令和元年度)	30%	生活習慣に関するアンケート	健康づくり課			
県（15歳以上）				19.6%	30%		—			
国				47.3%	55%		—			
栄養成分表示を参考にしている市民の割合			平成27年度 45.7%	43.6%	50%	食に関するアンケート	健康づくり課			
適切な間食を選び、摂取している市民の割合			未把握	46.6%	50%					

	目標	評価指標	ベースライン値 (平成25~28年度)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	出典根拠	担当課	
2 地産地消の推進	①地産地消を推進し、地場産物の消費拡大を行うとともに、食について基礎的な知識を持ち、自ら判断できる人を増やす	学校給食での地場産物使用割合（金額ベース）	—	13.6%	15%	学校教育課統計	学校教育課	
		県（金額ベース）		県 66.1% (全国9位)	全国7位以内を目指す		—	
		学校給食での地場産物使用割合（品目数ベース）	23.0%	24.7%	30%	学校教育課統計	学校教育課	
		地産地消の認知度	未把握	71.4%	75%	食に関するアンケート	農林水産課	
		直売所をよく利用する、たまに利用する市民の割合	未把握	49.3%	55%			
3 食文化の伝承・発展	①家庭や地域の郷土料理の伝承を図る	郷土料理を食べる市民の割合	平成27年度 20歳代 69.7% 30歳代 61.8%	75.7%	80%	食に関するアンケート	健康づくり課	
		郷土料理を食べる子どもの割合	小学生	未把握	63.9%	70%	歯と食育に関するアンケート	学校教育課
			中学生	未把握	65.8%	70%		
		地域や家庭で受け継がれてきた郷土料理や作法等を継承し、伝えている市民の割合（郷土料理を週に1回以上食卓に出す人の割合）	未把握	67.4%	70%	食に関するアンケート	健康づくり課	
		国		50.4%	55%		—	
	②正しい食事マナーを身につけられるようにする	「いただきます」「ごちそうさま」の習慣がついている子どもの割合	3歳児	平成27年度 95.6%	92.2%	95%	3歳児健診問診票	健康づくり課
			園児	平成25年度 50.3%	64.6%	65.5%	食に関するアンケート	こども支援課
			小学生	平成25年度 52.6%	65.0%	70%		
			中学生	平成25年度 55.8%	69.4%	70%		
	③1日1回は家族で食事を取る人が増える	夕食を「家族そろって」「大人の家族の誰かと食べる」子どもの割合	園児	平成25年度 97.6%	91.3%	93%		食に関するアンケート
小学生			平成25年度 95.4%	94.1%	95%	学校教育課		
中学生			平成25年度 87.5%	88.0%	95%			
1日1回は家族で食事を取る市民の割合		平成27年度 成人 86.5%	80.0%	85%	食に関するアンケート	健康づくり課		
1日1回は家族で食事を取る高齢者の割合		—	77.1%	80%		福祉介護課		

第6章 成果指標

	目標	評価指標		ベースライン値 (平成25~28年度)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	出典根拠	担当課	
4 食を取り巻く環境問題への取組	①食品ロスを認知して、取り組んでいる人の割合を増やす ②家庭系生ごみのリサイクルを推進する	給食を残さず食べる子どもの割合	小学生	—	73.0%	80%	食生活に関するアンケート	学校教育課	
			中学生	—	85.4%	90%			
		食品ロスを認知して、複数の取り組みを実践する市民の割合		未把握	45.1%	60%	食に関するアンケート	市民生活課	
		県		—	—	80%	—	—	
		国		—	67.1%	80%	—	—	
コンポスト・生ごみ処理機器設置奨励金交付件数		—	16件/年	20件/年	市民生活課統計	市民生活課			
5 人づくり、市の活性化	①食育に関心を持っていてる人を増やすために、家庭・地域・園・学校・行政が一体となり食育の推進を図る	食育という言葉や意味を知っている市民の割合		平成27年度 41.5%	55.9%	60%	食に関するアンケート	健康づくり課	
		食育に関心がある、どちらかというに関心がある市民の割合		平成27年度 62.6%	62.8%	70%			
		県		—	56.6%	90%			—
		国		—	83.2%	90%			—
	②食育を推進する人材の充実を図り、地域における食育活動の推進、農業体験や交流活動を促進する	食育を推進するボランティア	食生活改善推進委員協議会 会員数		平成28年度 101人	87人	110人	健康づくり課統計	健康づくり課
			活動実績 延人数		—	221人 (H28~R1の平均: 863人)	880人		
			胎内食育 PR 隊 隊員数		平成28年度 27人	37人	40人		
			活動実績 延人数		—	35人 (H28~R1の平均: 132人)	140人		
	食体験受入団体数		平成28年度 10団体	2団体	10団体	農林水産課統計	農林水産課		
	農業体験者 延人数		—	362人	1,300人				
③胎内市の特産である米粉やはるかなた等の地場農産物の利用を促進し、市の活性化を図る	米粉関連商品製造及び販売店舗数(スーパー・コンビニ等は除く)		—	25店舗	25店舗	商工観光課統計	商工観光課		
	地産地消推進店認証店舗数		未把握	11店舗	40店舗	農林水産課統計	農林水産課		
	はるかなたの認知度		—	未把握	現状を把握	—			